第10期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

(平成27年４月１日から平成28年３月31日まで)

株式会社エイチワン

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数　11社

連結子会社の名称……ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド
カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
ケー・ティ・エイチ・リーズバーグ・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー
ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
広州愛機汽車配件有限公司
清遠愛機汽車配件有限公司
武漢愛機汽車配件有限公司
エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド
エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド
エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド
ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数　2社

会社の名称……ユー　ワイ　ティ　リミテッド
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

②　持分法を適用しない関連会社の状況

関連会社の名称……シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド

持分法を適用しない理由

関連会社１社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドは、当連結会計年度において当社が保有する全株式を譲渡したため、関連会社ではなくなっております。

③　持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なるジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、広州愛機汽車配件有限公司、清遠愛機汽車配件有限公司及び武漢愛機汽車配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日(12月31日)との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ……時価法

ハ．たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料……主として移動平均法又は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金……当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法……退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法……当社が平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法……金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……借入金、外貨建金銭債権債務等

ハ．ヘッジ方針……借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法……金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また当連結会計年度末の資本剰余金が２億61百万円減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は２億61百万円減少しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　219,260百万円

⑵　偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	2,036百万円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	28,392千株	－	－	28,392千株

⑵　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1千株	0千株	0千株	1千株

(注)　増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　0千株

単元未満株式の売渡しによる減少　0千株

⑶　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

イ．平成27年６月24日開催の第９期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　312百万円

・１株当たり配当金額　11円00銭

・基準日　平成27年３月31日

・効力発生日　平成27年６月25日

ロ．平成27年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　312百万円

・１株当たり配当金額　11円00銭

・基準日　平成27年９月30日

・効力発生日　平成27年12月４日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年６月22日開催の第10期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当の原資　利益剰余金

・配当金の総額　312百万円

・１株当たり配当金額　11円00銭

・基準日　平成28年３月31日

・効力発生日　平成28年６月23日

5．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入による。)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジすることがあります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに、また、非上場株式及び関連会社に対する株式については財政状態及び経営成績に関するリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部につきデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジすることがあります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク(取引先の契約債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業本部、経営企画室及び経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引相手先を高格付を有する大手金融機関に限定していることから信用リスクはほとんどないと認識しております。当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

ロ．市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建金銭債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部につき為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた有価証券規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社についても、当社の有価証券規程に準じて、管理を行っております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様に管理を行っております。

④　信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約70%が特定の顧客グループに対するものであります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
⑴　現金及び預金	4,139	4,139	－
⑵　受取手形及び売掛金	30,770		
貸倒引当金（＊）	△3		
	30,767	30,767	－
⑶　投資有価証券	3,871	3,871	－
資産計	38,778	38,778	－
⑴　支払手形及び買掛金	25,795	25,795	－
⑵　短期借入金	7,203	7,203	－
⑶　長期借入金	59,767	59,565	△201
⑷　リース債務	3,235	3,153	△82
負債計	96,002	95,718	△284

（＊）　受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

⑴　現金及び預金、⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶　投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

	種類	取得原価又は償却原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	⑴　株式	2,970	3,795	825
	⑵　債券	－	－	－
	⑶　その他	－	－	－
	小計	2,970	3,795	825
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	⑴　株式	83	75	△8
	⑵　債券	－	－	－
	⑶　その他	－	－	－
	小計	83	75	△8
合計		3,054	3,871	817

負債

⑴　支払手形及び買掛金、⑵　短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶　長期借入金、⑷　リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	0
関連会社株式	2,070
合計	2,070

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産⑶投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年内（百万円）	5年超（百万円）
現金及び預金	4,139	－	－
受取手形及び売掛金	30,767	－	－
合計	34,906	－	－

（注4）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内（百万円）	1年超2年内（百万円）	2年超3年内（百万円）	3年超4年内（百万円）	4年超5年内（百万円）
長期借入金	17,531	16,721	15,245	8,784	1,482
リース債務	898	302	449	1,584	－
合計	18,429	17,024	15,695	10,369	1,482

6．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　1,901円69銭

⑵　1株当たり当期純利益　13円57銭

7．その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

イ．子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

②　デリバティブ……時価法

③　たな卸資産

イ．製品、仕掛品及び原材料……主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ．貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。なお、ソフトウエア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

③　退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法……退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法……平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

④　役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。

⑷　重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法……為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務等

③　ヘッジ方針……外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法……為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑸　その他計算書類作成のための基本となる事項

①　退職給付に係る会計処理……退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②　消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(４)及び事業分離等会計基準第57－４項(４)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度の営業損失、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3．貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　97,298百万円

⑵　偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	3,443百万円
ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア	808百万円
ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	2,036百万円

⑶　関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①　短期金銭債権　10,559百万円

②　長期金銭債権　600百万円

③　短期金銭債務　1,969百万円

4．損益計算書に関する注記

⑴　関係会社との取引高

①　売上高	37,146百万円
②　仕入高	9,382百万円
③　受取配当金及び受取保証料	1,161百万円

⑵　研究開発費の総額　1,680百万円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1千株	0千株	0千株	1千株

（注）　増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	0千株
単元未満株式の売渡しによる減少	0千株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
賞与引当金	330百万円
未払事業税	19百万円
退職給付引当金	191百万円
役員退職慰労引当金	92百万円
繰越欠損金	274百万円
少額減価償却資産償却超過額	15百万円
たな卸資産評価損	140百万円
貸倒引当金等	3百万円
投資有価証券評価損	762百万円
固定資産減損損失	121百万円
その他	105百万円
繰延税金資産小計	2,058百万円
評価性引当額	△2,058百万円
繰延税金資産合計	－百万円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△247百万円
合併受入資産評価差額	△621百万円
繰延税金負債合計	△869百万円
繰延税金負債の純額	△869百万円

7．関連当事者との取引に関する注記

⑴　親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

⑵ 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	タイ チョンブリ県	千バーツ 950,000	自動車部品の製造及び販売	所有 100.00	債務保証先 役員の兼任等 兼任2名	保証債務	3,443	−	−
							保証料の受入	43	−	−
子会社	ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア	インドネシア カラワン県	百万インドネシアルピア 460,754	自動車部品の製造及び販売	所有 73.08	債務保証先 役員の兼任等 兼任2名	保証債務	808	−	−
							保証料の受入	20	−	−
関連会社	ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ グアナファト州	千墨ペソ 893,384	自動車部品の製造及び販売	所有 50.00	債務保証先 役員の兼任等 −	保証債務	2,036	−	−
							保証料の受入	28	−	−
関連会社	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	イギリス コベントリー	千英ポンド 7,000	土地・建物の賃貸借	所有 50.00	債務保証先 役員の兼任等 −	保証債務	−	−	−
							保証料の受入	1	−	−

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
保証債務は銀行借入に対して行っております。
2. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。
3. ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドは、当事業年度において当社が保有する全株式を譲渡したため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

⑶ 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

⑷ 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

8．1株当たり情報に関する注記

⑴ 1株当たり純資産額 1,098円40銭
⑵ 1株当たり当期純損失 12円21銭

9．その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。